

## 大王製紙グループGRIスタンダード対照表

大王製紙は、責任ある企業活動として適切な情報開示を行うため、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード（GRIスタンダード）2020」の中核（Core）オプションに準拠した報告を行っています。準拠に当たっては、項目別（経済GRI200シリーズ・環境GRI300シリーズ・社会GRI400シリーズ）のスタンダード（A欄：34個）とサステナビリティ・ビジョン制定時に特定したマテリアリティテーマ（10個）との紐付けを行い、26個のマテリアル項目（B欄：26個）を特定しました。

\*：GRIスタンダードで定める中核項目（M）：大王製紙にとってマテリアルな項目

A欄	GRI スタンダード	開示項目	開示情報名	B欄
GRI102: 一般開示事項 2016				
1. 組織のプロフィール				
	102-1*	組織の名称	<a href="#">●会社概要</a>	
	102-2*	活動、ブランド、製品、サービス	<a href="#">●事業概要</a> <a href="#">●製品情報</a>	
	102-3*	本社の所在地	<a href="#">●会社概要</a>	
	102-4*	事業所の所在地	<a href="#">●主要拠点一覧</a> <a href="#">●連結子会社一覧表</a>	
	102-5*	所有形態および法人格	<a href="#">●会社概要</a>	
	102-6*	参入市場	<a href="#">●会社概要</a> <a href="#">●有価証券報告書・四半期報告書</a> <a href="#">●セグメント情報</a>	
	102-7*	組織の規模	<a href="#">●会社概要</a> <a href="#">●有価証券報告書・四半期報告書</a> <a href="#">●業績ハイライト(財務トレンド)</a>	
	102-8*	従業員およびその他の労働者に関する情報	<a href="#">●ダイバーシティ推進データ</a> <a href="#">●有価証券報告書・四半期報告書</a>	
	102-9*	サプライチェーン	<a href="#">●サプライチェーンを含めた「持続可能な原料調達」</a>	
	102-10*	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	※当該事例なし	
	102-11*	予防原則または予防的アプローチ	<a href="#">●大王製紙グループ サステナビリティ・ビジョン</a> <a href="#">●マテリアリティの特定</a> <a href="#">●有価証券報告書・四半期報告書</a> <a href="#">●コーポレートガバナンス</a>	
	102-12*	外部イニシアティブ	<a href="#">●外部イニシアティブ参画状況</a>	
	102-13*	団体の会員資格	<a href="#">●外部イニシアティブ参画状況</a>	
2. 戦略				
	102-14*	上級意思決定者の声明	<a href="#">●社長メッセージ</a>	
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<a href="#">●社長メッセージ</a> <a href="#">●事業等のリスク</a> <a href="#">●TCFD開示（リスク/機会分析）</a> <a href="#">●有価証券報告書・四半期報告書</a>	
3. 倫理と誠実性				
	102-16*	価値観、理念、行動基準・規範	<a href="#">●グループ credo（「社是」「経営理念」「行動規範」）</a>	
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<a href="#">●グループ credo（「社是」「経営理念」「行動規範」）</a> <a href="#">●大王製紙グループ人権方針</a> <a href="#">●コンプライアンス</a>	
4. ガバナンス				
	102-18*	ガバナンス構造	<a href="#">●コーポレートガバナンス</a> <a href="#">●有価証券報告書・四半期報告書</a>	
	102-19	権限移譲	<a href="#">●コーポレートガバナンス・ガイドライン</a> <a href="#">●コーポレートガバナンス</a>	

A欄 GRI スタンダード	開示項目	開示情報名	B欄
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> <li>●統合レポート</li> </ul>	
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域住民との交流</li> <li>●IR活動方針及び活動体制</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> <li>●コーポレートガバナンス・ガイドライン</li> </ul>	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス報告書</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス報告書</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> <li>●コーポレートガバナンス報告書</li> <li>●コーポレートガバナンス</li> <li>●サステナビリティ推進体制</li> </ul>	
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス報告書</li> <li>●コーポレートガバナンス</li> </ul>	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サステナビリティ推進体制</li> <li>●コーポレートガバナンス</li> </ul>	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マテリアリティの特定</li> <li>●コーポレートガバナンス</li> <li>●事業等のリスク</li> </ul>	
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業等のリスク</li> <li>●コーポレートガバナンス</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マテリアリティの特定</li> <li>●コーポレートガバナンス</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●サステナビリティ推進体制</li> </ul>	
102-33	重大な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス</li> </ul>	
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス報告書</li> </ul>	
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス報告書</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-36	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス報告書</li> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス・ガイドライン</li> </ul>	
102-38	年間報酬総額の比率	<ul style="list-style-type: none"> <li>●有価証券報告書・四半期報告書</li> </ul>	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	<ul style="list-style-type: none"> <li>※機密保持上の制約として、当該情報の開示は雇用契約者との守秘に該当するリスクがあるため、開示していません。</li> </ul>	
<b>5. ステークホルダー・エンゲージメント</b>			
102-40*	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス・ガイドライン</li> </ul>	
102-41*	団体交渉協定	<ul style="list-style-type: none"> <li>※2023年度中に情報開示予定</li> </ul>	
102-42*	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コーポレートガバナンス・ガイドライン</li> </ul>	

A欄 GRI スタンダード	開示項目	開示情報名	B欄
102-43*	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	● <a href="#">コーポレートガバナンス・ガイドライン</a>	
102-44*	提起された重要な項目および懸念	● <a href="#">コーポレートガバナンス・ガイドライン</a>	
<b>報告実務</b>			
102-45*	連結財務諸表の対象になっている事業体	● <a href="#">有価証券報告書・四半期報告書</a>	
102-46*	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	● <a href="#">統合レポート編集方針</a>	
102-47*	マテリアルな項目のリスト	● <a href="#">マテリアリティ（重要課題）の特定</a>	
102-48*	情報の再記述	● <a href="#">植林におけるCO2吸収量計算式変更のお知らせ</a>	
102-49*	報告における変更	※当該事例なし	
102-50*	報告期間	● <a href="#">統合レポート対象期間</a>	
102-51*	前回発行した報告書の日付	● <a href="#">統合レポート発行日</a>	
102-52*	報告サイクル	● <a href="#">統合レポート発行履歴</a>	
102-53*	報告書に関する質問の窓口	● <a href="#">統合レポートお問合せ先</a>	
102-54*	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	● <a href="#">GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張</a>	
102-55*	内容索引	● <a href="#">内容索引（本GRI対照表をご参照ください）</a>	
102-56*	外部保証	● <a href="#">外部イニシアチブ参画状況</a>	
<b>GRI 103： マネジメント手法 2016</b>			
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	● <a href="#">マテリアリティ（重要課題）の特定</a>	
103-2	マネジメント手法とその要素	● <a href="#">サステナビリティ・ビジョン</a> ● <a href="#">ISO14001取得状況</a> ● <a href="#">大王製紙グループ SDGs調達ガイドライン</a> ● <a href="#">外部イニシアチブ参画状況</a> ● <a href="#">教育研修制度</a> ● <a href="#">ダイバーシティへの取組み</a> ● <a href="#">コンプライアンス</a>	
103-3	マネジメント手法の評価	● <a href="#">サステナビリティ推進体制</a> ● <a href="#">コーポレートガバナンス・ガイドライン</a>	
<b>GRI 200シリーズ： 経済</b>			
<b>1 GRI 201： 経済パフォーマンス 2016</b>			
201-1	創出、分配した直接的経済価値	● <a href="#">有価証券報告書・四半期報告書</a>	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	● <a href="#">TCFD賛同表明ステートメント</a> ● <a href="#">TCFDシナリオ分析結果・TCFD準拠の情報開示</a> ● <a href="#">有価証券報告書・四半期報告書</a>	
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	● <a href="#">有価証券報告書・四半期報告書</a> (有報以上の情報は非開示)	
201-4	政府から受けた資金援助	● <a href="#">有価証券報告書・四半期報告書</a>	
<b>2 GRI 202： 地域経済での存在感 2016</b>			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	※2023年度中に情報開示予定	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—	
<b>3 GRI 203： 間接的な経済的インパクト 2016</b>			
203-1	インフラ投資および支援サービス	● <a href="#">有価証券報告書・四半期報告書</a>	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	● <a href="#">有価証券報告書・四半期報告書</a>	
<b>4 GRI 204： 調達慣行 2016（M）</b>			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	● <a href="#">サプライチェーンの管理</a>	1
<b>5 GRI 205： 腐敗防止 2016（M）</b>			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	—	2

A欄 GRI スタンダード	開示項目	開示情報名	B欄
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	※当該事例なし	
<b>6</b>	<b>GRI 206： 反競争的行為 2016 (M)</b>		<b>3</b>
	206-1 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—	
<b>7</b>	<b>GRI 207： 税 2019</b>		
	207-1 税務へのアプローチ	—	
	207-2 税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—	
	207-3 税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	—	
	207-4 国別の報告	●有価証券報告書・四半期報告書	
	<b>GRI 300シリーズ： 環境</b>		
<b>8</b>	<b>GRI 301： 原材料 2016 (M)</b>		<b>4</b>
	301-1 使用原材料の重量または体積	●マテリアルフロー	
	301-2 使用したリサイクル材料	●古紙利用率推移	
	301-3 再生利用された製品と梱包材	●難処理古紙利用促進	
<b>9</b>	<b>GRI 302： エネルギー 2016 (M)</b>		<b>5</b>
	302-1 組織内のエネルギー消費量	●エネルギー消費量推移	
	302-2 組織外のエネルギー消費量	●GHG排出量 (SCOP1+2)	
	302-3 エネルギー原単位	●GHG排出原単位	
	302-4 エネルギー消費量の削減	●エネルギー消費量推移	
	302-5 製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	※2022年度中の情報開示に向けて準備中	
<b>10</b>	<b>GRI 303： 水と廃水 2018 (M)</b>		<b>6</b>
	303-1 共有資源としての水との相互作用	●用水量・排水量の推移 ●用水原単位推移	
	303-2 排水に関連するインパクトのマネジメント	●水質関連データ ●水質資源の保全	
	303-3 取水	●用水量推移	
	303-4 排水	●排水量推移	
	303-5 水消費	●水資源消費	
<b>11</b>	<b>GRI 304： 生物多様性 2016 (M)</b>		<b>7</b>
	304-1 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	●希少淡水魚「カワバタモロコ」の繁殖・放流 ●生物多様性保全の取り組み ●経関連生物多様性宣言「シグマ」への賛同	
	304-2 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	●生物多様性保全の取り組み	
	304-3 生息地の保護・復元	●絶滅危惧種の保全活動	
	304-4 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	※該当する事例なし	
<b>12</b>	<b>GRI 305： 大気への排出 2016 (M)</b>		<b>8</b>
	305-1 直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	●GHG排出量 スコープ1	
	305-2 間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	●GHG排出量 スコープ2	
	305-3 その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	※2022年度中の情報開示に向けて準備中	
	305-4 温室効果ガス (GHG) 排出原単位	●GHG排出原単位	
	305-5 温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	●サステナビリティ・ビジョン	
	305-6 オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	※該当する事例なし	
	305-7 窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	●環境負荷 (大気) 関連データ	

A欄 GRI スタンダード	開示項目	開示情報名	B欄
13	GRI 306：廃棄物 2020 (M)		9
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<a href="#">ゼロエミッションの取組み</a></li> <li>●<a href="#">紙資源の循環</a></li> <li>●<a href="#">再生填料</a></li> <li>●<a href="#">排水処理汚泥焼却灰削減</a></li> <li>●<a href="#">再生化燃料設備を通して環境リサイクルをサポート</a></li> <li>●<a href="#">産業廃棄物最終処分量削減の取組み</a></li> </ul>	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<a href="#">ゼロエミッションの取組み</a></li> <li>●<a href="#">紙資源の循環</a></li> <li>●<a href="#">再生填料</a></li> <li>●<a href="#">排水処理汚泥焼却灰削減</a></li> <li>●<a href="#">再生化燃料設備を通して環境リサイクルをサポート</a></li> <li>●<a href="#">産業廃棄物最終処分量削減の取組み</a></li> </ul>	
306-3	発生した廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<a href="#">ゼロエミッションの取組み</a></li> <li>●<a href="#">紙資源の循環</a></li> <li>●<a href="#">再生填料</a></li> <li>●<a href="#">排水処理汚泥焼却灰削減</a></li> <li>●<a href="#">再生化燃料設備を通して環境リサイクルをサポート</a></li> <li>●<a href="#">産業廃棄物最終処分量削減の取組み</a></li> </ul>	
306-4	処分されなかった廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<a href="#">ゼロエミッションの取組み</a></li> <li>●<a href="#">紙資源の循環</a></li> <li>●<a href="#">再生填料</a></li> <li>●<a href="#">排水処理汚泥焼却灰削減</a></li> <li>●<a href="#">再生化燃料設備を通して環境リサイクルをサポート</a></li> <li>●<a href="#">産業廃棄物最終処分量削減の取組み</a></li> </ul>	
306-5	処分された廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<a href="#">ゼロエミッションの取組み</a></li> <li>●<a href="#">紙資源の循環</a></li> <li>●<a href="#">再生填料</a></li> <li>●<a href="#">排水処理汚泥焼却灰削減</a></li> <li>●<a href="#">再生化燃料設備を通して環境リサイクルをサポート</a></li> <li>●<a href="#">産業廃棄物最終処分量削減の取組み</a></li> </ul>	
14	GRI 307：環境コンプライアンス 2016 (M)		10
307-1	環境法規制の違反	※該当する違反事例なし（対象期間2021年4月～2022年3月期）	
15	GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016 (M)		11
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	● <a href="#">SDGs調達ガイドライン・アンケートの実施結果</a>	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	● <a href="#">SDGs調達ガイドライン・アンケートの実施結果</a>	
GRI 400シリーズ：社会			
16	GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	● <a href="#">ダイバーシティ推進データ</a>	
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	※2023年度中に情報開示予定	
401-3	育児休暇	● <a href="#">ダイバーシティ推進データ</a>	
17	GRI 402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—	
18	GRI 403：労働安全衛生 2018 (M)		12
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	● <a href="#">大王製紙グループ安全衛生活動方針</a>	
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	● <a href="#">安全衛生体制</a>	

A欄 GRI スタンダード	開示項目	開示情報名	B欄
403-3	労働衛生サービス	●労働安全衛生の取組み	
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	●労働安全衛生の取組み	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	●労働安全衛生の取組み	
403-6	労働者の健康増進	●健康経営	
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	●安全衛生体制 ●休業度数率推移	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	●安全安心な職場づくり	
403-9	労働関連の傷害	●休業度数率推移	
403-10	労働関連の疾病・体調不良	●工場での取り組み	
<b>19</b>	<b>GRI 404： 研修および教育 2016 (M)</b>		<b>13</b>
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	※2023年度中に情報開示予定	
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	※2023年度中に情報開示予定	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—	
<b>20</b>	<b>GRI 405： ダイバーシティと機会均等 2016 (M)</b>		<b>14</b>
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	●役員一覧 ●ダイバーシティへの取組み	
405-2	基本給と報酬総額の男女比	※2023年6月に情報開示予定 ●有価証券報告書・四半期報告書	
<b>21</b>	<b>GRI 406： 非差別 2016 (M)</b>		<b>15</b>
406-1	差別事例と実施した救済措置	※現在人権DDの取組みを進めており2023年度中に結果を開示予定	
<b>22</b>	<b>GRI 407： 結社の自由と団体交渉 2016 (M)</b>		<b>16</b>
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	※現在人権DDの取組みを進めており2023年度中に結果を開示予定	
<b>23</b>	<b>GRI 408： 児童労働 2016 (M)</b>		<b>17</b>
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	※現在人権DDの取組みを進めており2023年度中に結果を開示予定	
<b>24</b>	<b>GRI 409： 強制労働 2016 (M)</b>		<b>18</b>
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	※現在人権DDの取組みを進めており2023年度中に結果を開示予定	
<b>25</b>	<b>GRI 410： 保安慣行 2016</b>		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—	
<b>26</b>	<b>GRI 411： 先住民族の権利 2016</b>		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	※具体的な事例はありません。	
<b>27</b>	<b>GRI 412： 人権アセスメント 2016 (M)</b>		<b>19</b>
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	※現在人権DDの取組みを進めており2023年度中に結果を開示予定	
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	※2023年度中に情報開示予定	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—	
<b>28</b>	<b>GRI 413： 地域コミュニティ 2016 (M)</b>		<b>20</b>
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	●国内：地域社会への取り組み ●海外：地域社会への取り組み	
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—	
<b>29</b>	<b>GRI 414： サプライヤーの社会面のアセスメント 2016 (M)</b>		<b>21</b>
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	●SDGs調達ガイドライン・アンケートの実施結果	
<b>30</b>	<b>GRI 415： 公共政策 2016 (M)</b>		<b>22</b>
415-1	政治献金	—	
<b>31</b>	<b>GRI 416： 顧客の安全衛生 2016 (M)</b>		<b>23</b>
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	—	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	※該当する違反事例なし（対象期間2021年4月～2022年3月期）	

A欄 GRI スタンダード	開示項目	開示情報名	B欄
32	GRI 417：マーケティングとラベリング 2016 (M)		24
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—	
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	※該当する違反事例なし (対象期間2021年4月～2022年3月期)	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	※該当する違反事例なし (対象期間2021年4月～2022年3月期)	
33	GRI 418：顧客プライバシー 2016 (M)		25
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	※該当する事例なし	
34	GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016 (M)		26
419-1	社会経済分野の法規制違反	※該当する違反事例なし (対象期間2021年4月～2022年3月期)	

※有価証券報告書・四半期報告書内の当該情報のページは年度により異なる場合がありますので、不明点がございましたら問合せフォーム(右リンク)よりご連絡ください。

[お問い合わせはこちら](#)